



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社秋田銀行
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月22日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新谷 明弘
 (氏名) 加藤 尊
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 TEL 018-863-1212
 平成30年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	20,350	△14.7	2,874	△19.4	2,015	△35.9
30年3月期中間期	23,860	3.1	3,570	△13.9	3,145	9.8

(注) 包括利益 31年3月期中間期 4,996百万円 (△24.9%) 30年3月期中間期 6,654百万円 (357.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	112.27	112.11
30年3月期中間期	175.20	174.97

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	3,070,561	182,890	5.9
30年3月期	3,146,827	178,509	5.6

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 182,166百万円 30年3月期 177,810百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	35.00	—
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は35円00銭となり、1株当たり年間配当金は70円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△15.5	4,100	△13.3	228.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	31年3月期中間期	18,093,643 株	30年3月期	18,093,643 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	18,093,643 株	30年3月期	18,093,643 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	142,715 株	30年3月期	141,969 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	17,951,268 株	30年3月期中間期	17,951,783 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	18,164	△14.6	3,021	△6.8	2,257	△18.6
30年3月期中間期	21,285	3.3	3,242	△16.6	2,774	△2.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
31年3月期中間期	125.76	
30年3月期中間期	154.57	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	3,063,369		176,182		5.7	
30年3月期	3,139,945		171,872		5.4	

(参考)自己資本 31年3月期中間期 176,098百万円 30年3月期 171,803百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,800	9.7	4,000	△0.0	222.82	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業的前提に関する注記	P. 7
3. 中間財務諸表	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

※平成30年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少により前年同期比 35 億 1 千万円減少し、203 億 5 千万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の減少により、前年同期比 28 億 1 千 3 百万円減少し 174 億 7 千 6 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 6 億 9 千 6 百万円減少し 28 億 7 千 4 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 11 億 3 千万円減少し 20 億 1 千 5 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金および法人預金の増加により、前連結会計年度末比 83 億円増加し 2 兆 6,955 億円となりました。

貸出金

個人ローンおよび事業先向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比 145 億円増加し 1 兆 6,871 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 118 億円減少し、7,835 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想については、平成 30 年 5 月 10 日公表値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	571,797	500,065
コールローン及び買入手形	18,382	6,455
買入金銭債権	7,909	10,599
商品有価証券	645	—
金銭の信託	—	1,019
有価証券	795,331	783,544
貸出金	1,672,607	1,687,159
外国為替	2,433	2,046
その他資産	56,674	57,963
有形固定資産	20,403	20,276
無形固定資産	1,204	1,381
退職給付に係る資産	3,098	3,271
繰延税金資産	360	368
支払承諾見返	8,089	8,309
貸倒引当金	△12,109	△11,898
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,146,827	3,070,561
負債の部		
預金	2,545,808	2,504,780
譲渡性預金	141,400	190,726
コールマネー及び売渡手形	35,499	28,411
債券貸借取引受入担保金	124,528	34,689
借入金	85,219	85,794
外国為替	45	68
その他負債	11,166	17,240
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	2,562	2,462
役員退職慰労引当金	18	19
睡眠預金払戻損失引当金	615	557
偶発損失引当金	631	593
繰延税金負債	11,092	12,408
再評価に係る繰延税金負債	1,621	1,600
支払承諾	8,089	8,309
負債の部合計	2,968,318	2,887,671
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	118,729	120,161
自己株式	△506	△508
株主資本合計	141,536	142,965
その他有価証券評価差額金	34,224	36,993
繰延ヘッジ損益	△1	6
土地再評価差額金	3,029	2,985
退職給付に係る調整累計額	△978	△784
その他の包括利益累計額合計	36,274	39,200
新株予約権	69	84
非支配株主持分	628	639
純資産の部合計	178,509	182,890
負債及び純資産の部合計	3,146,827	3,070,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	23,860	20,350
資金運用収益	14,326	13,233
(うち貸出金利息)	8,686	8,431
(うち有価証券利息配当金)	5,402	4,549
役務取引等収益	3,124	3,419
その他業務収益	5,282	3,456
その他経常収益	1,127	240
経常費用	20,289	17,476
資金調達費用	873	794
(うち預金利息)	321	293
役務取引等費用	1,127	1,140
その他業務費用	5,448	3,000
営業経費	12,459	12,114
その他経常費用	379	426
経常利益	3,570	2,874
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	41	135
固定資産処分損	28	36
減損損失	13	98
税金等調整前中間純利益	3,529	2,740
法人税、住民税及び事業税	967	732
法人税等調整額	△667	△15
法人税等合計	299	716
中間純利益	3,229	2,023
非支配株主に帰属する中間純利益	84	8
親会社株主に帰属する中間純利益	3,145	2,015

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	3,229	2,023
その他の包括利益	3,425	2,973
その他有価証券評価差額金	3,072	2,771
繰延ヘッジ損益	25	8
退職給付に係る調整額	327	193
中間包括利益	6,654	4,996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,533	4,985
非支配株主に係る中間包括利益	121	10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する中間純利益			3,145		3,145
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	20	16
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,513	17	2,530
当中間期末残高	14,100	6,271	117,727	△497	137,601

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258
当中間期変動額								
剰余金の配当								△628
親会社株主に帰属する中間純利益								3,145
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,035	25	△0	327	3,388	△0	111	3,499
当中間期変動額合計	3,035	25	△0	327	3,388	△0	111	6,030
当中間期末残高	35,811	△13	3,072	△1,541	37,329	69	6,288	181,288

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	118,729	△506	141,536
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する中間純利益			2,015		2,015
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,431	△2	1,429
当中間期末残高	14,100	9,212	120,161	△508	142,965

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,224	△1	3,029	△978	36,274	69	628	178,509
当中間期変動額								
剰余金の配当								△628
親会社株主に帰属する中間純利益								2,015
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,768	8	△44	193	2,925	14	10	2,950
当中間期変動額合計	2,768	8	△44	193	2,925	14	10	4,380
当中間期末残高	36,993	6	2,985	△784	39,200	84	639	182,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	571,694	499,961
コールローン	18,382	6,455
買入金銭債権	7,909	10,599
商品有価証券	645	—
金銭の信託	—	1,019
有価証券	798,608	786,767
貸出金	1,676,170	1,690,732
外国為替	2,433	2,046
その他資産	41,794	42,978
その他の資産	41,794	42,978
有形固定資産	20,132	20,009
無形固定資産	1,188	1,369
前払年金費用	3,772	3,741
支払承諾見返	8,089	8,309
貸倒引当金	△10,876	△10,621
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,139,945	3,063,369
負債の部		
預金	2,550,085	2,508,371
譲渡性預金	144,800	194,126
コールマネー	35,499	28,411
債券貸借取引受入担保金	124,528	34,689
借入金	82,300	83,400
外国為替	45	68
その他負債	6,619	12,679
未払法人税等	648	393
リース債務	156	137
資産除去債務	125	126
その他の負債	5,689	12,022
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,789	1,759
睡眠預金払戻損失引当金	615	557
偶発損失引当金	631	593
繰延税金負債	11,427	12,609
再評価に係る繰延税金負債	1,621	1,600
支払承諾	8,089	8,309
負債の部合計	2,968,072	2,887,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	114,765	116,439
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	100,664	102,338
固定資産圧縮積立金	202	199
別途積立金	94,311	96,311
繰越利益剰余金	6,151	5,828
自己株式	△506	△508
株主資本合計	134,628	136,300
その他有価証券評価差額金	34,146	36,806
繰延ヘッジ損益	△1	6
土地再評価差額金	3,029	2,985
評価・換算差額等合計	37,174	39,797
新株予約権	69	84
純資産の部合計	171,872	176,182
負債及び純資産の部合計	3,139,945	3,063,369

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	21,285	18,164
資金運用収益	14,373	13,624
(うち貸出金利息)	8,663	8,411
(うち有価証券利息配当金)	5,477	4,963
役務取引等収益	2,755	3,052
その他業務収益	3,069	1,232
その他経常収益	1,085	254
経常費用	18,042	15,142
資金調達費用	866	788
(うち預金利息)	321	293
役務取引等費用	1,350	1,382
その他業務費用	3,402	901
営業経費	12,081	11,753
その他経常費用	341	316
経常利益	3,242	3,021
特別利益	—	1
特別損失	41	135
税引前中間純利益	3,200	2,887
法人税、住民税及び事業税	862	641
法人税等調整額	△436	△11
法人税等合計	425	630
中間純利益	2,774	2,257

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	207	92,311	5,360	111,980	△515	131,834
当中間期変動額										
剰余金の配当							△628	△628		△628
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			-
別途積立金の積立						2,000	△2,000			-
中間純利益							2,774	2,774		2,774
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△4	△4	20	16
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△2	2,000	145	2,142	17	2,160
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	205	94,311	5,506	114,123	△497	133,995

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654
当中間期変動額						
剰余金の配当						△628
固定資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
中間純利益						2,774
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						16
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,022	25	△0	3,048	△0	3,047
当中間期変動額合計	3,022	25	△0	3,048	△0	5,208
当中間期末残高	35,739	△13	3,072	38,798	69	172,863

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	202	94,311	6,151	114,765	△506	134,628
当中間期変動額										
剰余金の配当							△628	△628		△628
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			—
別途積立金の積立						2,000	△2,000			—
中間純利益							2,257	2,257		2,257
自己株式の取得									△2	△2
土地再評価差額金の取崩							44	44		44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	△323	1,673	△2	1,671
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	199	96,311	5,828	116,439	△508	136,300

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,146	△1	3,029	37,174	69	171,872
当中間期変動額						
剰余金の配当						△628
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						2,257
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,659	8	△44	2,623	14	2,638
当中間期変動額合計	2,659	8	△44	2,623	14	4,309
当中間期末残高	36,806	6	2,985	39,797	84	176,182

平成30年度
第2四半期（中間）
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成30年度第2四半期（中間）決算ハイライト

単	1
---	---

II 平成30年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施していませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

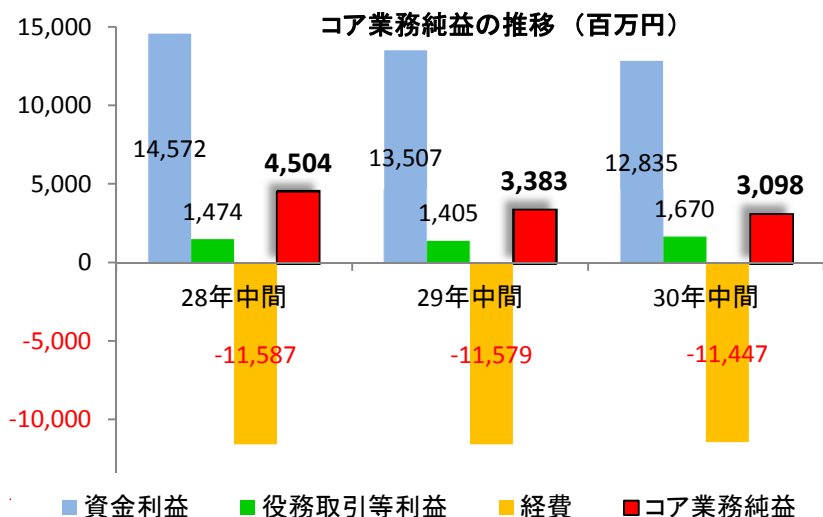
I 平成30年度 第2四半期(中間)決算ハイライト

損益【単体】

(単位:百万円)

		30年度 中間期	29年度 中間期比	29年度 中間期
経常収益	1	18,164	△ 3,121	21,285
業務粗利益	2	14,837	258	14,579
資金利益	3	12,835	△ 672	13,507
役務取引等利益	4	1,670	265	1,405
その他業務利益	5	331	664	△ 333
うち国債等債券損益	6	291	674	△ 383
経費	7	11,447	△ 132	11,579
うち人件費	8	6,145	△ 146	6,291
うち物件費	9	4,474	22	4,452
コア業務純益	10	3,098	△ 285	3,383
実質業務純益	11	3,389	389	3,000
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	—	—	—
業務純益	13	3,389	389	3,000
臨時損益	14	△ 368	△ 609	241
不良債権処理額 ②	15	285	375	△ 90
うち個別貸倒引当金繰入額	16	180	358	△ 178
一般貸倒引当金戻入益 ③	17	207	39	168
株式等関係損益	18	△ 82	△ 514	432
その他臨時損益	19	△ 207	242	△ 449
経常利益	20	3,021	△ 221	3,242
特別損益	21	△ 133	△ 92	△ 41
税引前中間純利益	22	2,887	△ 313	3,200
法人税、住民税及び事業税	23	641	△ 221	862
法人税等調整額	24	△ 11	425	△ 436
法人税等合計	25	630	205	425
中間純利益	26	2,257	△ 517	2,774

与信関係費用(△は益)①+②-③	27	78	336	△ 258
------------------	----	----	-----	-------



コア業務純益は、前年同期比285百万円減少し3,098百万円となりました。

- ・ 有価証券運用平残が減少したことを主因に、資金利益は672百万円減少。
- ・ 生保販売やCSR私募債手数料等の増加により、役務取引等利益は265百万円増加。
- ・ 退職給付費用の減少による人件費の減少により、経費は132百万円減少。

経常利益は、前年同期比221百万円減少し3,021百万円となりました。

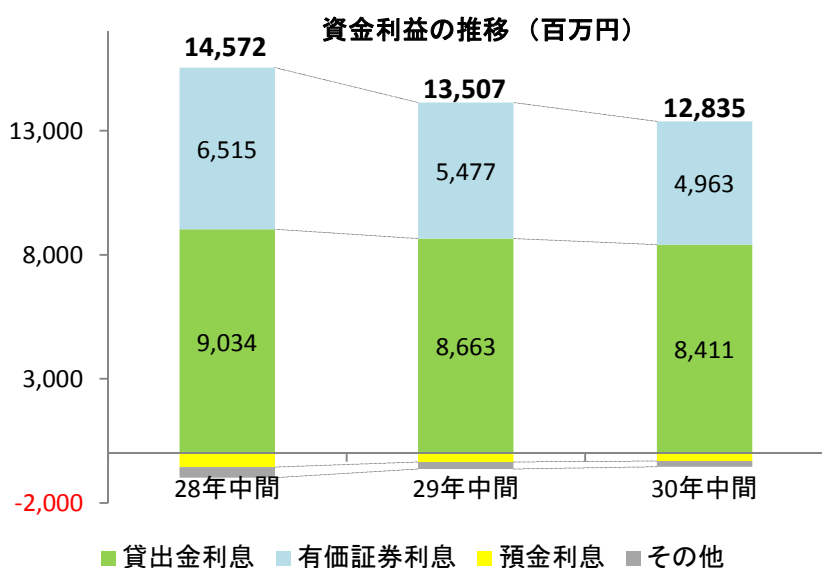
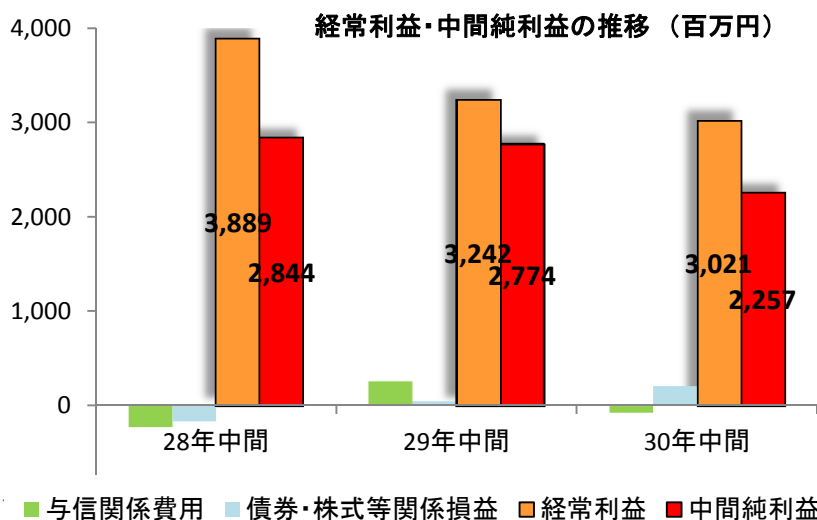
- ・ 与信関係費用は、引続き低水準の78百万円。ただし、前年同期は戻入益の258百万円であったことから336百万円の増加。

- ・ 国債等債券損益は、前年同期は償還損計上により383百万円の損失であったことから674百万円好転。

- ・ 株式等関係損益は、前年同期は売却益が多額であったことから514百万円悪化。

中間純利益は、前年同期比517百万円減少し2,257百万円となりました。

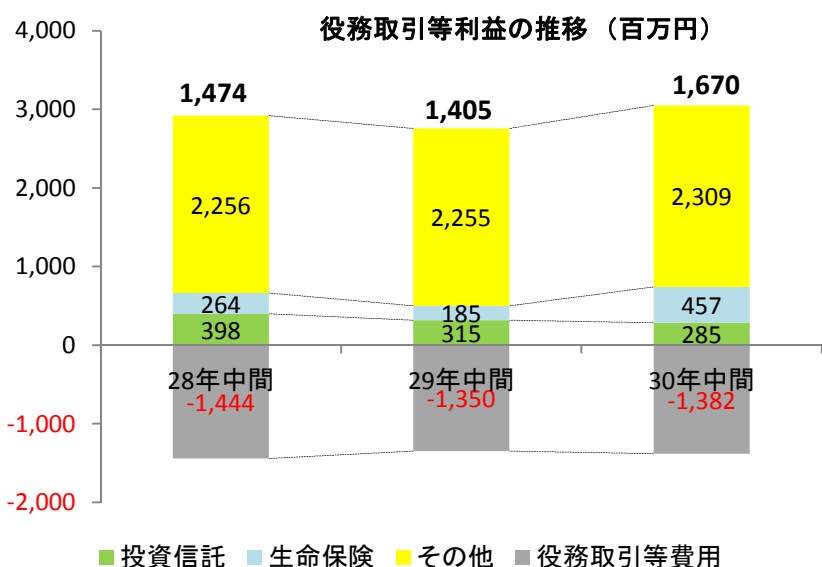
- ・ 固定資産の減損損失増加により特別損益が92百万円悪化。
- ・ 法人税等合計は205百万円増加。



貸出金利息は、平残は増加したものの、利回りが低下したことにより、前年同期比252百万円減少し8,411百万円となりました。

有価証券利息配当金は、運用平残が減少したことを主因に514百万円減少し4,963百万円となりました。

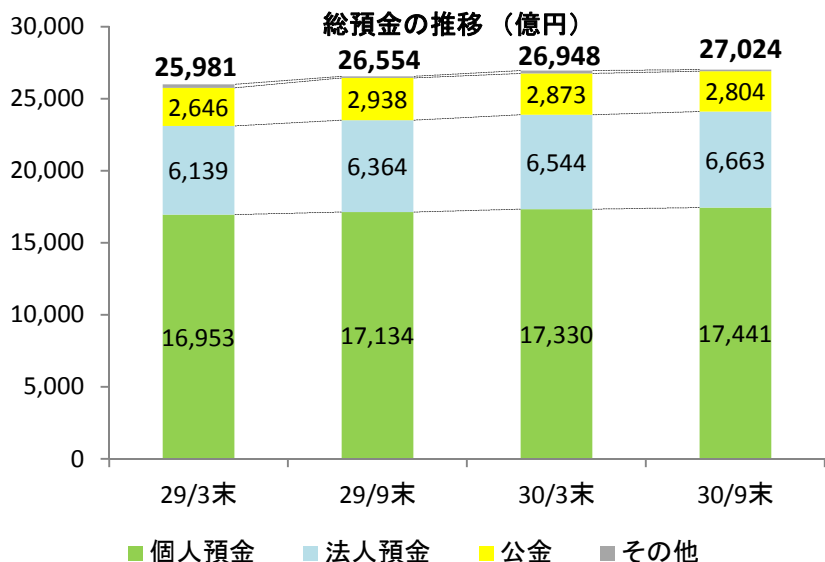
資金利益は、これらを主因に672百万円減少し12,835百万円となりました。



投資信託販売手数料は、前年同期比30百万円減少し285百万円となりました。

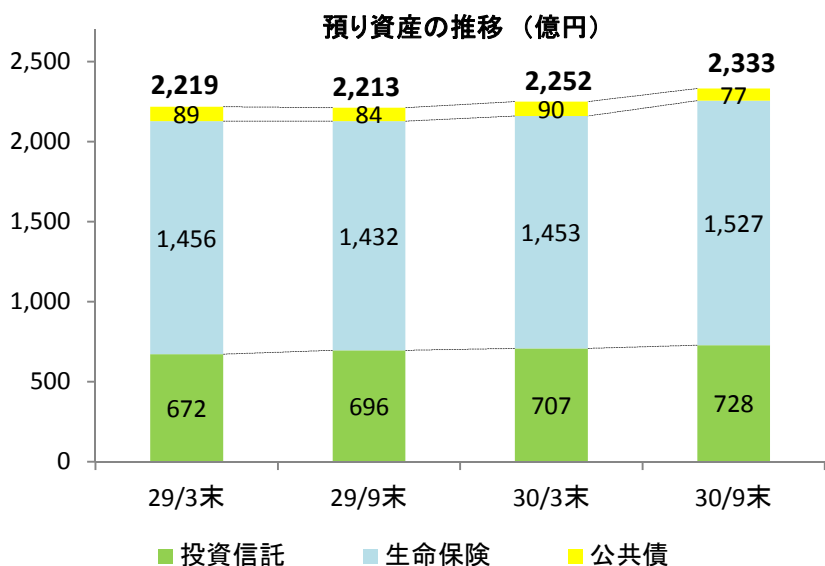
生命保険販売手数料は、272百万円増加し457百万円となりました。

以上の預り資産関連に加えてCSR私募債手数料等の増加も寄与し、役務取引等利益は265百万円増加し1,670百万円となりました。



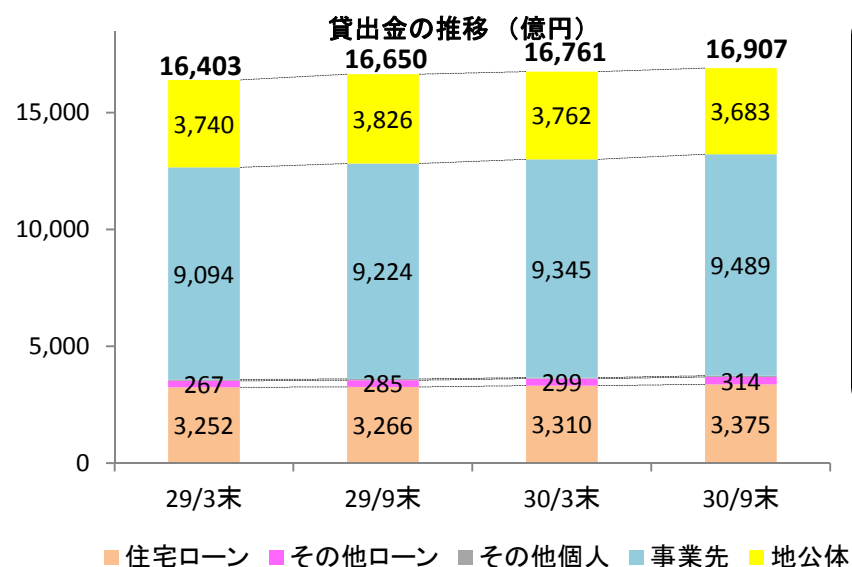
総預金は、前年同期末(29/9末)比、個人預金および法人預金の増加により470億円の増加となりました。(増加率+1.7%)

(前期末(30/3末)比では、個人預金および法人預金の増加により76億円の増加となりました。(増加率+0.2%)



預り資産の残高は、前年同期末(29/9末)比、投資信託や生命保険が増加したことにより120億円の増加となりました。(増加率+5.4%)

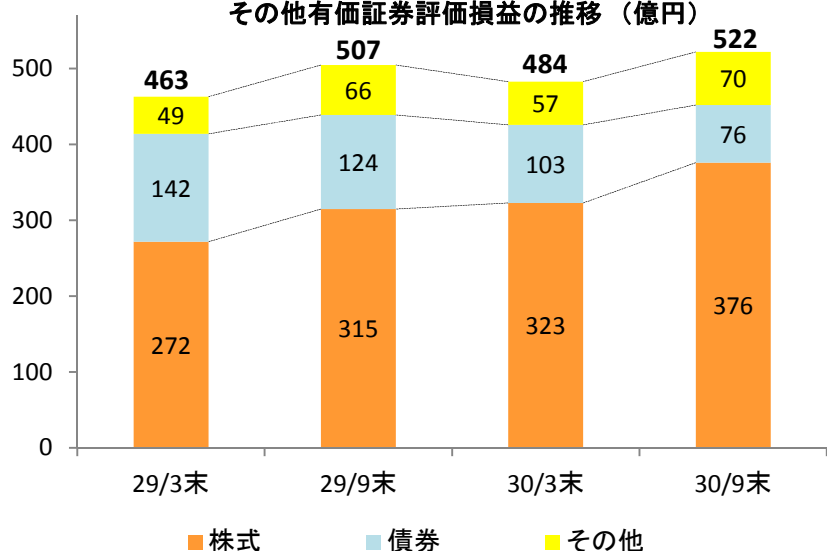
(前期末(30/3末)比では、投資信託や生命保険が増加したことにより81億円の増加となりました。(増加率+3.5%)



貸出金は、前年同期末(29/9末)比、住宅ローンを中心とした個人ローンや事業先向け貸出金の増加により257億円の増加となりました。(増加率+1.5%)

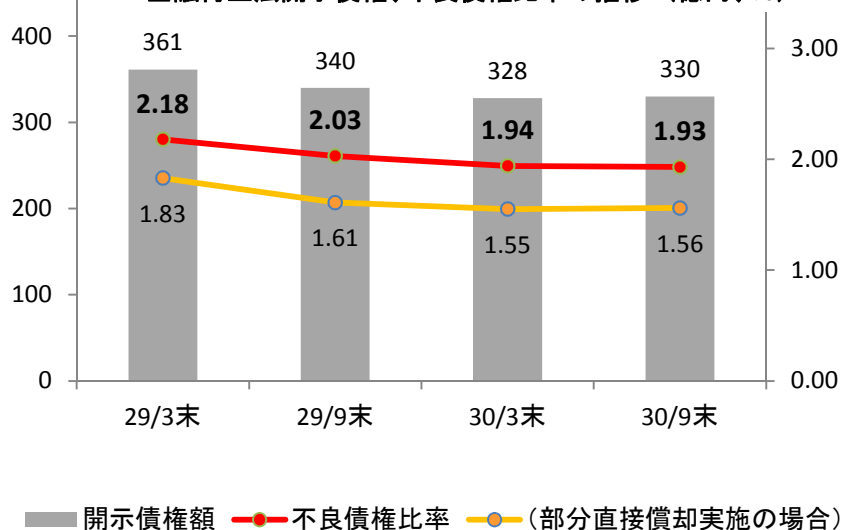
(前期末(30/3末)比では、住宅ローンを中心とした個人ローンや事業先向け貸出金の増加により146億円の増加となりました。(増加率+0.8%)

その他有価証券評価損益の推移 (億円)



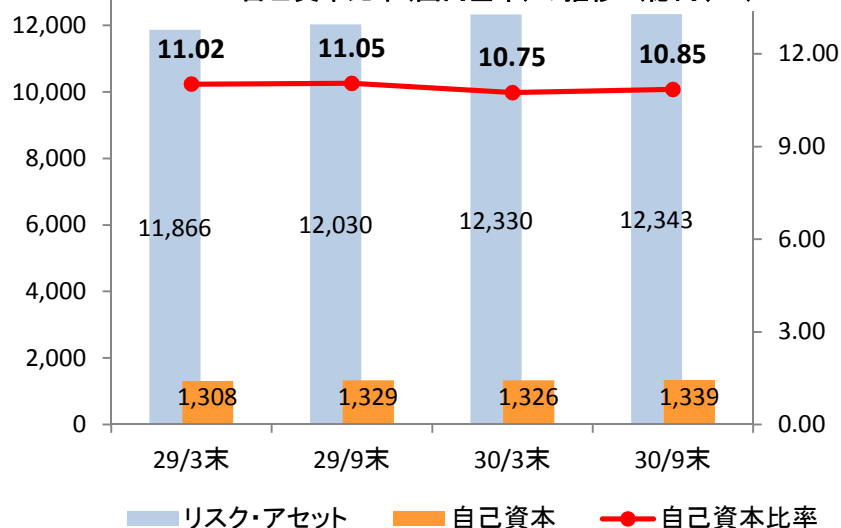
その他有価証券の評価損益は、前期末(30/3末)比、株式やその他の評価損益が増加したことから、38億円増加して522億円の評価益となりました。

金融再生法開示債権、不良債権比率の推移 (億円、%)



金融再生法開示債権は、前期末(30/3末)比2億円増加し330億円となりました。
一方、不良債権比率は0.01ポイント低下し1.93%となりました。
部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は1.56%になります。

自己資本比率(国内基準)の推移 (億円、%)



前期末(30/3末)に比べて、分母であるリスク・アセットは貸出金の増加を主因に13億円増加しました。
一方、分子である自己資本も、利益の積上げにより13億円増加しました。
これにより自己資本比率は0.10ポイント上昇し10.85%になりました。

30年度通期業績予想【単体】

(単位:百万円)

	30年度通期 予想	29年度通期	
		29年度比	実績
コア業務純益	6,100	△ 852	6,952
経常利益	5,800	517	5,283
当期純利益	4,000	△ 2	4,002

資金利益の減少によりコア業務純益は29年度比8億円減少の61億円を見込みますが、国債等債券損益の好転により経常利益は5億円増加の58億円を見込みます。

当期純利益は29年度と同水準の40億円を見込みます。

30年度通期業績予想【連結】

(単位:百万円)

	30年度通期 予想	29年度通期	
		29年度比	実績
経常利益	6,000	△ 1,104	7,104
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	△ 633	4,733

29年度は、資本政策の見直しに関連して、連結子会社において株式等売却益を計上したという一過性の要因がありました。

今年度はその要因剥落により、経常利益は11億円減少の60億円を見込みます。

親会社に帰属する当期純利益は6億円減少の41億円を見込みます。

II 平成30年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成30年中間期		平成29年中間期
			平成29年中間期比	
経常収益	1	18,164	△ 3,121	21,285
業務粗利益	2	14,837	258	14,579
(コア業務粗利益)	3	14,545	△ 417	14,962
国内業務粗利益	4	15,011	653	14,358
(コア業務粗利益)	5	14,267	△ 355	14,622
資金利益	6	12,601	△ 617	13,218
役員取引等利益	7	1,665	263	1,402
その他業務利益	8	744	1,006	△ 262
(うち国債等債券損益)	9	743	1,007	△ 264
国際業務粗利益	10	△ 173	△ 394	221
(コア業務粗利益)	11	278	△ 61	339
資金利益	12	234	△ 54	288
役員取引等利益	13	4	1	3
その他業務利益	14	△ 412	△ 342	△ 70
(うち国債等債券損益)	15	△ 451	△ 333	△ 118
経費(除く臨時処理分)	16	11,447	△ 132	11,579
人件費	17	6,145	△ 146	6,291
物件費	18	4,474	22	4,452
税金	19	827	△ 8	835
実質業務純益	20	3,389	389	3,000
コア業務純益	21	3,098	△ 285	3,383
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
業務純益	23	3,389	389	3,000
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	291	674	△ 383
臨時損益	25	△ 368	△ 609	241
②不良債権処理額	26	285	375	△ 90
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	180	358	△ 178
債権売却損	29	—	—	—
偶発損失引当金繰入額等	30	105	17	88
③一般貸倒引当金戻入益	31	207	39	168
株式等関係損益	32	△ 82	△ 514	432
株式等売却益	33	32	△ 494	526
株式等売却損	34	102	10	92
株式等償却	35	12	11	1
その他臨時損益	36	△ 207	242	△ 449
経常利益	37	3,021	△ 221	3,242
特別損益	38	△ 133	△ 92	△ 41
うち固定資産処分損益	39	△ 35	△ 7	△ 28
固定資産処分益	40	1	1	—
固定資産処分損	41	36	8	28
うち減損損失	42	98	85	13
税引前中間純利益	43	2,887	△ 313	3,200
法人税、住民税及び事業税	44	641	△ 221	862
法人税等調整額	45	△ 11	425	△ 436
法人税等合計	46	630	205	425
中間純利益	47	2,257	△ 517	2,774
与信関係費用(△は益)(①+②-③)	48	78	336	△ 258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 30 年中間期		平成 29 年中間期
		平成 29 年中間期比	
連結粗利益	15,175	△ 107	15,282
資金利益	12,439	△ 1,013	13,452
役務取引等利益	2,279	282	1,997
その他業務利益	456	622	△ 166
営業経費	12,114	△ 345	12,459
貸倒償却引当費用	178	454	△ 276
貸出金償却	21	9	12
個別貸倒引当金繰入額	223	395	△ 172
債権売却損	27	14	13
一般貸倒引当金繰入額	△ 199	18	△ 217
偶発損失引当金繰入額等	105	17	88
株式等関係損益	△ 101	△ 533	432
その他	94	56	38
経常利益	2,874	△ 696	3,570
特別損益	△ 133	△ 92	△ 41
税金等調整前中間純利益	2,740	△ 789	3,529
法人税、住民税及び事業税	732	△ 235	967
法人税等調整額	△ 15	652	△ 667
非支配株主に帰属する中間純利益	8	△ 76	84
親会社株主に帰属する中間純利益	2,015	△ 1,130	3,145

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連結業務純益	3,242	△ 86	3,328
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

その他の包括利益	2,973	△ 452	3,425
その他有価証券評価差額金	2,771	△ 301	3,072
繰延ヘッジ損益	8	△ 17	25
退職給付に係る調整額	193	△ 134	327

中間包括利益	4,996	△ 1,658	6,654
--------	-------	---------	-------

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年中間期		平成 29 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	3,389	389	3,000
職員一人当たり(千円)	2,368	294	2,074
業務純益	3,389	389	3,000
職員一人当たり(千円)	2,368	294	2,074

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 30 年中間期		平成 29 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	0.97	△ 0.04	1.01
貸出金利回	1.00	△ 0.06	1.06
有価証券利回	1.33	0.05	1.28
資金調達原価	0.83	△ 0.05	0.88
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.37	△ 0.33	0.70
総資金利鞘	0.14	0.01	0.13

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 30 年中間期		平成 29 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	0.93	△ 0.04	0.97
貸出金利回	1.00	△ 0.06	1.06
有価証券利回	1.32	0.05	1.27
資金調達原価	0.80	△ 0.05	0.85
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.13	0.01	0.12

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年中間期		平成 29 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	291	674	△ 383
売却益	1,191	△ 1,828	3,019
償還益	—	—	—
売却損	720	△ 1,531	2,251
償還損	179	△ 972	1,151
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	△ 82	△ 514	432
売却益	32	△ 494	526
売却損	102	10	92
償却	12	11	1

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 9 月末				平成 30 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成 30 年 3 月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	14	△ 4	14	—	18	18	—
その他有価証券	52,870	3,986	54,959	2,089	48,884	50,570	1,686
株式	37,638	5,283	37,865	226	32,355	32,634	279
債券	7,631	△ 2,756	8,128	497	10,387	10,548	161
その他	7,600	1,459	8,965	1,365	6,141	7,387	1,245
合計	52,884	3,982	54,974	2,089	48,902	50,588	1,686
株式	37,638	5,283	37,865	226	32,355	32,634	279
債券	7,646	△ 2,760	8,143	1,365	10,406	10,567	161
その他	7,600	1,459	8,965	1,365	6,141	7,387	1,245

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 30 年 9 月末においては 36,993 百万円、平成 30 年 3 月末においては 34,224 百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成30年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,280	3,828	54,370	2,089	48,452	50,138	1,686
株式	37,638	5,283	37,865	226	32,355	32,634	279
債券	7,631	△ 2,756	8,128	497	10,387	10,548	161
その他	7,010	1,301	8,376	1,365	5,709	6,955	1,245
合 計	52,280	3,828	54,370	2,089	48,452	50,138	1,686
株式	37,638	5,283	37,865	226	32,355	32,634	279
債券	7,631	△ 2,756	8,128	497	10,387	10,548	161
その他	7,010	1,301	8,376	1,365	5,709	6,955	1,245

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成30年9月末においては36,806百万円、平成30年3月末においては34,146百万円であります。

6 自己資本比率 (国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 9 月末		平成 30 年 3 月末
		30 年 3 月末比	
自己資本比率	10.85 %	0.10 %	10.75 %
コア資本に係る基礎項目	138,042	1,462	136,580
普通株式に係る株主資本	135,672	1,672	134,000
普通株式に係る新株予約権	84	15	69
コア資本に算入される引当金	1,048	△ 207	1,255
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,238	△ 17	1,255
コア資本に係る調整項目 (△)	4,088	120	3,968
うち無形固定資産	1,095	145	950
うち前払年金費用	2,992	△ 26	3,018
自己資本	133,954	1,343	132,611
リスク・アセット	1,234,321	1,291	1,233,030

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 9 月末		平成 30 年 3 月末
		30 年 3 月末比	
自己資本比率	11.32 %	0.08 %	11.24 %
コア資本に係る基礎項目	144,793	1,387	143,406
普通株式に係る株主資本	142,337	1,430	140,907
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 627	155	△ 782
普通株式に係る新株予約権	84	15	69
コア資本に算入される引当金	1,383	△ 199	1,582
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,238	△ 17	1,255
コア資本に算入される非支配株主持分	377	5	372
コア資本に係る調整項目 (△)	3,721	279	3,442
うち無形固定資産	1,105	142	963
うち退職給付に係る資産	2,616	138	2,478
自己資本	141,071	1,108	139,963
リスク・アセット	1,245,716	1,000	1,244,716

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		前年同期比	
コア業務純益ベース	0.20	△ 0.02	0.22

(注) コア業務純益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	3.88	0.37	3.51
業務純益ベース	3.88	0.37	3.51
中間純利益ベース	2.58	△ 0.67	3.25

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		前年同期比	
コア業務粗利益ベース	78.70	1.32	77.38

(注) 経費÷コア業務粗利益

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,702,498	47,076	2,655,422
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,700,557	48,813	2,651,744
貸出金 末残	1,690,732	25,706	1,665,026
貸出金 平残	1,661,976	37,831	1,624,145
消費者ローン残高	369,066	13,834	355,232
住宅ローン残高	337,595	10,930	326,665
その他ローン残高	31,471	2,905	28,566
秋田県内向け貸出	1,179,201	6,664	1,172,537
中小企業等貸出比率	54.83%	1.83%	53.00%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 9 月末		平成 29 年 9 月末
		29 年 9 月末比	
公 共 債	7,778	△ 692	8,470
投 資 信 託	72,810	3,208	69,602
生 命 保 険	152,715	9,451	143,264
合 計	233,304	11,967	221,337

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 9 月末		平成 30 年 3 月末
		30 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	2,524 (0.14%)	248 (0.01%)	2,276 (0.13%)
延 滞 債 権 額	29,947 (1.77%)	32 (△ 0.01%)	29,915 (1.78%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	335 (0.01%)	△ 53 (△ 0.01%)	388 (0.02%)
リスク管理債権額 合計	32,807 (1.94%)	227 (0.00%)	32,580 (1.94%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 9 月末		平成 30 年 3 月末
		30 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	557	32	525
延 滞 債 権 額	25,570	482	25,088
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	335	△ 53	388
リスク管理債権額 合計	26,463 (1.57%)	461 (0.02%)	26,002 (1.55%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		30年3月末比	
破綻先債権額	2,639	264	2,375
延滞債権額	30,582	87	30,495
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	338	△54	392
リスク管理債権額合計	33,560	298	33,262

2 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		30年3月末比	
貸倒引当金	10,621	△255	10,876
一般貸倒引当金	1,048	△207	1,255
個別貸倒引当金	9,573	△48	9,621

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		30年3月末比	
貸倒引当金	11,898	△211	12,109
一般貸倒引当金	1,383	△199	1,582
個別貸倒引当金	10,514	△12	10,526

3 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,589	△699	10,288
危険債権	23,107	961	22,146
要管理債権	335	△53	388
合計(A)	33,032	209	32,823
正常債権	1,672,276	15,965	1,656,311
対象債権合計(B)	1,705,308	16,174	1,689,134
(A)/(B)	1.93%	△0.01%	1.94%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,201	△464	3,665
危険債権	23,107	961	22,146
要管理債権	335	△53	388
合計(A)	26,644	443	26,201
正常債権	1,672,276	15,965	1,656,311

対象債権合計(B)	1,698,920	16,408	1,682,512
(A)/(B)	1.56%	0.01%	1.55%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成30年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,589	9,589	3,121	6,468	100.00%
危険債権	23,107	19,411	16,350	3,060	84.00%
要管理債権	335	121	111	10	36.11%
合計	33,032	29,122	19,583	9,539	88.16%

5 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 30 年 9 月末) 【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信 ※)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 26	21	5	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 96	破綻先債権 25	延滞債権 299	3カ月以上延滞債権 —
実質破綻先 70	52	18	—	—				
破綻懸念先 231	153	41	37		危険債権 231			
要管理先 6					要管理債権 3			
要注意先 998	484	514				小計 330	貸出条件緩和債権 3	328
要管理先 以外の 要注意先 992								
正常先 15,673	15,673				正常債権 16,723			
合計 16,998	16,384	577	37	—	合計 17,053			

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価54億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 9 月末		平成 29 年 9 月末
		29 年 9 月末比	
国内店合計	1,690,732	25,706	1,665,026
製造業	188,416	△ 5,854	194,270
農業、林業	7,268	△ 218	7,486
漁業	3,022	1,508	1,514
鉱業、採石業、砂利採取業	22,231	841	21,390
建設業	61,607	△ 4,342	65,949
電気・ガス・熱供給・水道業	61,326	9,802	51,524
情報通信業	15,177	3,259	11,918
運輸業、郵便業	56,968	2,452	54,516
卸売業、小売業	151,783	△ 1,042	152,825
金融業、保険業	86,686	6,382	80,304
不動産業、物品賃貸業	154,468	12,026	142,442
学術研究、専門・技術サービス業	4,450	△ 375	4,825
宿泊業	11,246	△ 61	11,307
飲食業	6,975	△ 75	7,050
生活関連サービス業、娯楽業	10,261	587	9,674
教育、学習支援業	2,606	△ 125	2,731
医療・福祉	65,778	3,740	62,038
その他のサービス	26,542	△ 651	27,193
地方公共団体	368,327	△ 14,362	382,689
その他	385,586	12,215	373,371

7 業種別リスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成29年9月末
		29年9月末比	
国内店合計	32,807	△ 997	33,804
製造業	5,440	△ 774	6,214
農業、林業	193	33	160
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	168	△ 12	180
建設業	4,845	76	4,769
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	—
情報通信業	830	86	744
運輸業、郵便業	402	69	333
卸売業、小売業	7,173	△ 589	7,762
金融業、保険業	135	△ 20	155
不動産業、物品賃貸業	2,923	△ 164	3,087
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	3,447	54	3,393
飲食業	1,175	34	1,141
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	19	△ 2	21
医療・福祉	1,254	36	1,218
その他のサービス	2,148	168	1,980
地方公共団体	—	—	—
その他	2,641	0	2,641